

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 自動車の急減により消費は91年9月以来の大幅減 (05年8月個人消費・所得)

発表日: 05年9月30日(金)

~自動車の販促効果息切れ~

(No. UI - 115)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001: seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

個人所得支出統計 (PERSONAL INCOME AND OUTLAYS)

名目 (Current dollars)	個人所得					個人消費			実質 (Chained(1996)dollars)		貯蓄率
	個人所得	可処分所得	個人消費	耐久財	非耐久財	サービス	可処分所得	個人消費			
04/08	+0.5	+0.5	+0.1	1.7	+0.1	+0.4	+0.4	+0.0	+1.5		
04/09	+0.2	+0.1	+0.5	+0.1	+1.1	+0.4	0.0	+0.4	+1.0		
04/10	+1.0	+1.0	+0.9	+0.6	+1.8	+0.6	+0.5	+0.4	+1.1		
04/11	+0.7	+0.6	+0.5	+0.6	0.1	+0.7	+0.3	+0.2	+1.3		
04/12	+3.7	+4.0	+0.7	+2.9	0.0	+0.6	+4.0	+0.7	+4.4		
05/01	2.6	3.5	+0.2	2.6	+1.0	+0.3	3.6	+0.0	+0.7		
05/02	+0.5	+0.4	+0.7	+1.4	+0.9	+0.5	+0.2	+0.4	+0.5		
05/03	+0.5	+0.5	+0.5	+1.3	+0.1	+0.5	+0.0	+0.1	+0.4		
05/04	+0.7	+0.5	+0.7	+1.5	+1.8	+0.1	+0.1	+0.3	+0.2		
05/05	+0.2	+0.2	+0.0	3.6	0.2	+0.8	+0.1	0.0	+0.3		
05/06	+0.4	+0.4	+1.0	+4.2	+0.9	+0.5	+0.4	+1.0	0.3		
05/07	+0.3	+0.4	+1.2	+6.4	+0.7	+0.4	+0.1	+0.9	1.1		
05/08	0.1	0.1	0.5	8.9	+1.1	+0.4	0.5	1.0	0.7		

実質個人消費は前月比

1.0%とSeptember 11 以来の落ち込み

05年8月の実質個人消費は、前月比 1.0% (7月同+0.9%) と同時多発テロが起きた2001年9月以来の大幅な減少となった。実質非耐久財消費は同+1.1% (7月同+0.7%) と加速し、実質サービス消費が同+0.4%と前月と同率の伸びを維持した。一方で、ビッグスリーが従業員割引の一般購入者への適用を継続したものの効果が薄れ自動車販売が急減したため実質耐久財消費は同 8.9%と7月同+6.4%から減少に転じた。ただし、基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+5.7% (7月+4.9%) とプラス幅が拡大しているように個人消費は堅調さを維持している。

9月にはハリケーン「カトリーナ」、「リタ」の襲来によって避難を余儀なくされたため消費活動が停滞したものの、自動車販売の減少幅縮小や、ハリケーンの被害にあった住宅を修復するための消費の拡大、避難民への1世帯当たり2000ドルの給付に伴う生活必需品の購入増加等によって非耐久財が堅調さを維持したとみられ、個人消費はプラスに転じると見込まれる。7~9月期の実質個人消費は8月の大幅なマイナスにもかかわらず、6、7月と高い伸びだったためプラスのゲタがあること等から、前期比年率+3%台後半と4~6月期の同+3.4%から小幅加速が見込まれる。

ハリケーンの影響で所得減少

実質可処分所得は前月比 0.5%と減少に転じ、基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率は+1.5% (7月+1.9%) と鈍化した。物価の上昇ペースが小幅加速した影響で実質ベースのマイナス幅が大きくなった。ハリケーンの襲来に伴い保険加入者への移転所得が増加した一方、保険に加入していない住宅資産の喪失によって賃貸料収入、資産所得が大幅に減少した。

名目所得が前月比+0.1%、消費が同0.5%となり、貯蓄率は0.7%に上昇

名目ベースでみると、雇用の増加ペースが減速したことから給与所得は前月比+0.2%と鈍化した。加えて、ハリケーンの襲来に伴い保険加入者への移転所得が増加した一方、保険に加入していない住宅資産の喪失による賃貸料収入、資産所得が減少により可処分所得は同0.1%と減少に転じた。可処分所得は基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で8月に+3.7%と3ヵ月連続の高い伸びとなった。所得の基調を示す給与所得が3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率+4.9%と高い伸びとなっており、所得は拡大基調を維持している。

一方、個人消費はサービス消費、非耐久財消費が拡大したものの、耐久財消費が減少に転じたため前月比0.5%とマイナスとなった。この結果、貯蓄率は0.7%と3ヵ月連続(6月がマイナスに改定)のマイナスとなっており、過剰消費の状態が続いている。目先、援助、寄付等によって消費が押し上げられる一方、所得の伸び悩みにより貯蓄率はマイナスで推移する可能性がある。

PCEコアは前月比では+0.2%にとどまったものの、前年同月比で+2.0%に上昇

物価関連の統計では、FRBが重視している個人消費支出コアデフレーターは、前月比+0.2%(7月同+0.1%)と低い伸びにとどまっているが、前年同月比では+2.0%(7月同+1.9%)と、FRBが物価安定と判断している+1.0%~+2.0%のレンジの上限まで上昇した。

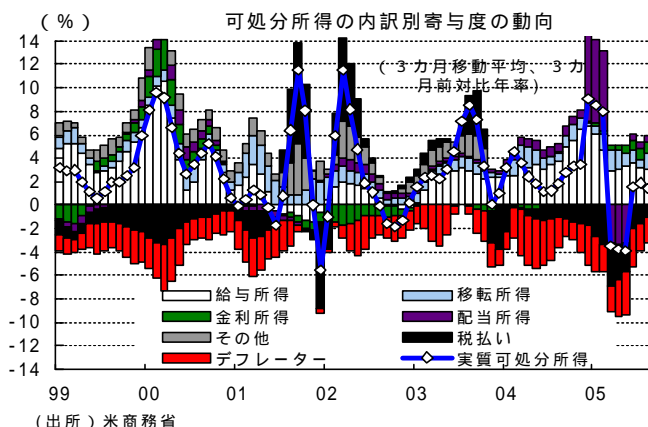
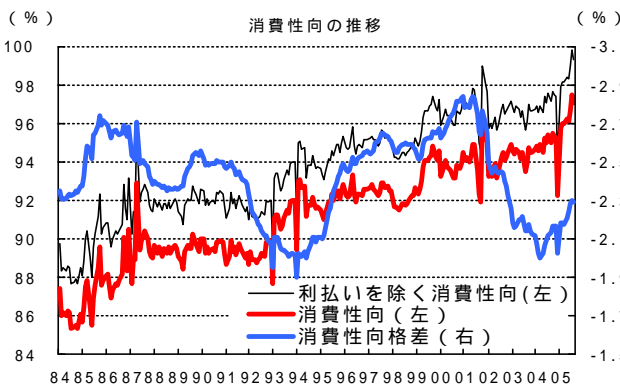
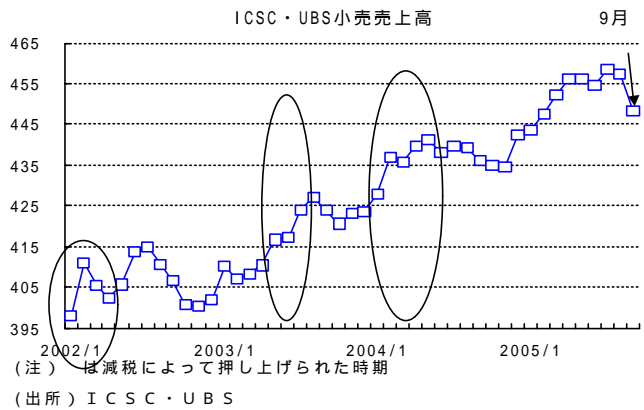
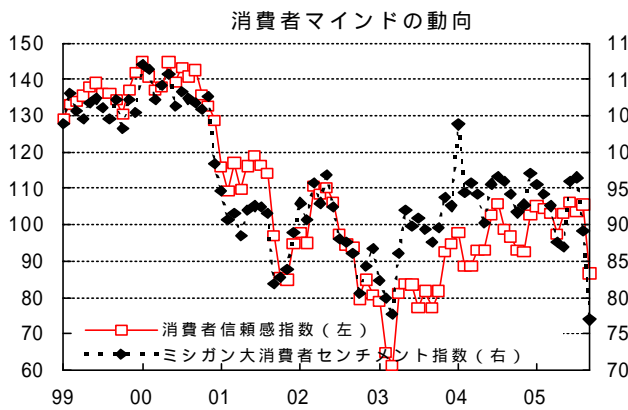
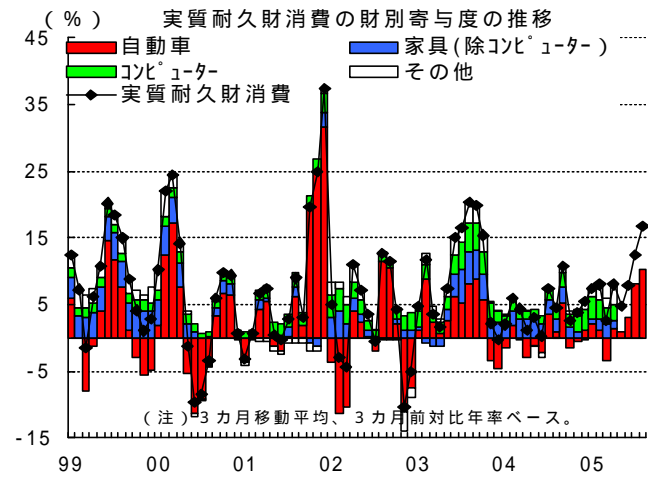
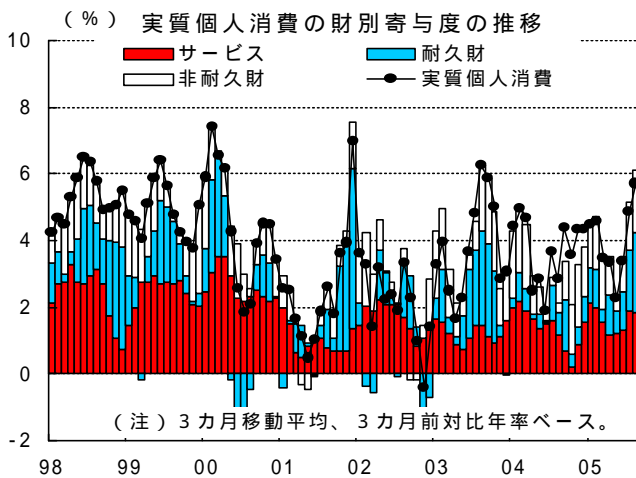
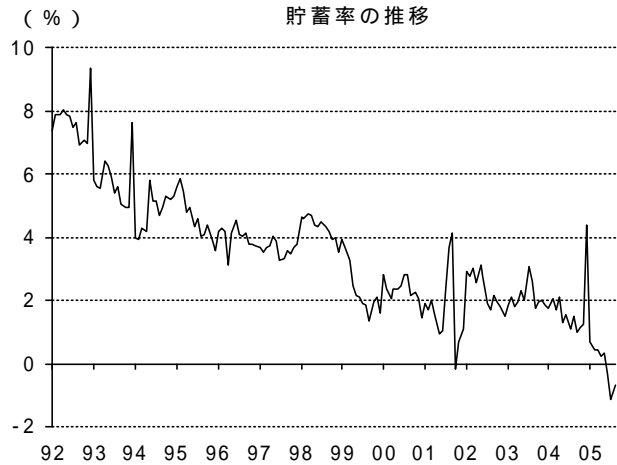
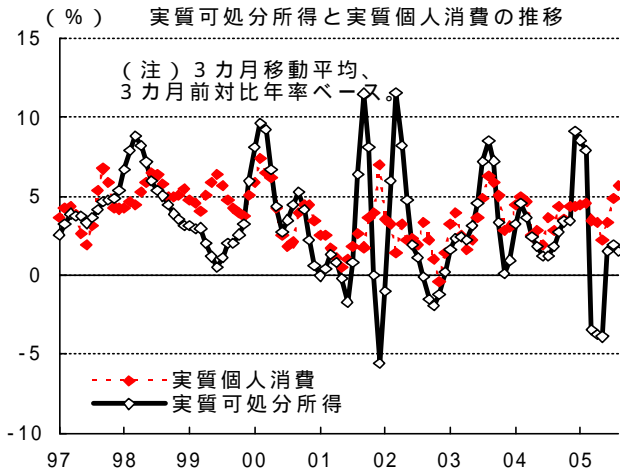
2005年後半の実質個人消費は前期比年率+3%程度の伸びが見込まれる

今後の消費を取巻く環境をみると、雇用は被害地区での大幅減少によって9月に一時的に全米ベースでも減少するものの、10月に拡大に転じると予想される。賃金の上昇や福利厚生費の増加、失業手当や被災者への移転所得の拡大によって、可処分所得は拡大傾向を辿る可能性が高い。このような状況が予想される中、先行きの景気に対する不安感を強めた消費者も再び楽観的な見方に転じると予想され、消費者マインドは遅くとも11月分から大幅に改善すると見込まれる。

資産面では、今後も住宅関連資産からの資金調達が積極的に行われる可能性が高い。前年比で住宅価格と概ね同様の動きをする中古住宅販売価格は、8月に前年同月比+11.3%と前月の同+9.3%から伸び率が高まった。4~6月期の前年同期比+8.9%から加速していることから、同時期の全米住宅価格も高い伸びが予想される。この結果、ホーム・エクイティ・ローン〔住宅の純資産価値(住宅の時価からモーゲージ・ローンの未払残高を除いた部分)を担保に借り入れ枠を設定すること〕は7~9月期にかけて堅調に推移すると見込まれる。また、長期金利が低位で推移していることで、モーゲージローンのリファイナンスも小幅ながら再び拡大するなど、7~9月期の住宅資産関連からの資金調達は緩やかに増加しているとみられる。これらの住宅資産からの資金調達は、借入・借り換え申請から1四半期程度遅れて家計の流動性に影響を与えることから、10~12月期にかけて家計の流動性増加に寄与しよう。

以上のような状況のもと、個人消費はエネルギー価格の高止まりの悪影響を受けながらも、雇用・所得の持続的な拡大、値下げ販売等を背景に2005年後半前期比年率+3%台の伸びが続くと予想される。

(*)ホーム・エクイティ・ローン：住宅の純資産価値(住宅の時価からモーゲージ・ローンの未払残高を除いた部分)を担保に借り入れ枠を設定すること。



(出所) 米商務省

(出所) 米商務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命いしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。